

## 令和6年度第2回秋田県環境教育等推進協議会 議事概要

### 1 日時

令和7年1月23日（木） 午前10時～午前12時

### 2 場所

秋田県議会棟特別会議室

### 3 出席者

○委員（敬称略）

伊藤修、成田司、渡辺智一、木口倫、山後拓磨、小笠原正剛、福岡真理子、  
伊藤睦子、伊藤悟、高橋佐紀子

以上10名

○事務局

温暖化対策課長 野村桃子 ほか6名

### 4 議事

- （1）第2次秋田県環境教育等に関する行動計画の改定等について
- （2）脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト審査結果について
- （3）その他

### 5 質疑

- （1）第2次秋田県環境教育等に関する行動計画の改定等について 事務局から説明

○渡辺委員

あきたエコマイスター（以下「エコマイスター」）から移行する制度の名称  
を教えてください。

○事務局

地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」）という名称である。エコマイ  
スターは県独自の制度だが、推進員は地球温暖化対策の推進に関する法律に  
定められており、同制度に移行することを考えている。

○渡辺委員

推進員はエコマイスターよりも認定水準が高くなることは考えられるか。

○事務局

地域で活動を推進する人材として大きく変わらないが、推進員は法律に基  
づき知事が委嘱する。

また、エコマイスターについて、過去の登録者は引き続き活動していただ

きながら、徐々に推進員へ移行していただくことを考えている。

○福岡委員

若手人材を発掘できないことが課題と考えている。推進員の募集は公募と推薦により行われているか。

○事務局

公募はしていない。市町村からの推薦はあるが、市町村でも人材を把握することが難しい状況で、県や関係団体が把握している状況である。人材確保の在り方を検討しているが、例えば、企業として活動していただけるようなところを想定し、募集対象にするという選択肢についても検討を進めている。

○福岡委員

委嘱を受けた方という条件になると、少しハードルが上がるのではないか。

秋田商業高校エコロジカルビジネス班の授業を年間 10 数コマの枠を持っており、企業やスポーツ団体と連携しながら講師派遣をしているが、生徒の反応が素晴らしく良い。企業でも CSR の観点から環境教育に携わりたい方が多く、委嘱ありきではなく、上手に運営できる人材が発掘できるような手法を検討しても良いのではないか。

また、山形県では、日本自動車販売協会連合会と連携し、自動車販売会社の社員が一定の研修を受けると、エコマイスターや推進員のように委嘱される制度があり、企業と連携していくことで若手発掘につながるのではないか。

○事務局

環境学習の機会が多様化している中では、状況に合わせて活動する人材を確保していく視点が必要だと考えている。

推進員は一つの指標になると思うので、そこは視野に入れつつ、幅広く活動していただける人材の確保について考えていきたい。

○木口座長

エコマイスターや推進員に企業を呼び込む取組はあるか。

○事務局

これまでも環境あきた県民塾を開催し、一般の方や企業からも参加いただいております。他にも事業を通して学んでいただき、アピールする機会があった。

来年度も様々なセミナーや学ぶ機会を通じ、様々な方に関わっていただけるよう事業を展開していきたい。

○木口座長

そのように推進員についてもアピールすると良い。

○伊藤睦子委員

私自身もエコマイスターに登録しており、エコマイスターや推進員への研修会や学習会などの学習機会について、県センターSNS から案内を多くいた

だいている。SNS の活用は若い人が登録した場合にも非常に役立つと思う。

○木口座長

子どもの数が減っていることに関連して、例えば、施策の柱 1 こどもエコクラブ（以下「クラブ」）の会員数について、現在は絶対数で評価されているが、その場合、子どもの数が減ると母集団が減るため、将来は人口減少を考慮した相対値での評価を考えていかなければならないと思う。

クラブに入ることができる県内の子どもの数はどれぐらいか。

○事務局

保育所や幼稚園から入ることができるため、幼児からの人数になると思うが、実数は把握していない。

○木口座長

実数を把握した上で今後管理指標を検討していく必要があると思う。

施策の柱 2 について、今は 65 歳ぐらいまで働く方が多い状況であり、若手とシニアそれぞれの役割があるので、管理指標については現状を踏まえ、検討していく必要がある。

○小笠原委員

柱 1 クラブ会員数については、12 歳までが対象でしょうか。柱 3 についても、学校統合などで校数が減っていることを普段の活動で感じているため、割合などの数値表現か又は詳細な数値ではなく大まかに設定することを検討しても良いかもしれない。数値目標は大事なことで、割合として見ることも重要と思う。

また、教育活動は全体を見て幅広い教育か、飛び抜けたところに力を入れるかについて話題に上がるが、柱 1 クラブ会員数は幅広く行い、柱 3 の環境教育指定校も学んだ教員を核とし、教員が異動したときに広がって欲しいという思いもあると思う。

専門的な内容は高校や大学で取り組むことになると思う。小学生や保育所・幼稚園という世代で、環境を身近に感じる取組をしてもらうことで、次の年代に上がったときに取り組みやすくなると思う。

計画にいくつか柱があり施策を進めていることは大事で、数値目標があり、達成の進捗状況が分かることが良い。

○成田委員

柱 1 や柱 2 に関係し、クラブ会員数を増やす、また人材を育成することに教員を巻き込むことが必要なのではないか。

学校教育で活動する様々な方は学校から要請があり実施することが多いと思う。社会的な人材の活用を意識するために、例えば、理科や社会科教員へ周知していけば、柱 1 や柱 2 の数値が大きくなっていくのではないか。

○木口座長

教育現場の状況について、県ではどのぐらい把握しているのか。また、学校が欲している人材についての情報共有や教育現場に特化した取組紹介の機会はあるか。

○高橋委員

県では、教育庁と日頃から情報を共有しており、例えば、学校への伝達時期や要望のある情報などについて、効果的な対応などについて共有している。

○木口座長

校長が教員にどのような形で指示しているのか教えていただきたい。

○伊藤修委員

教育現場として、環境教育自体がカリキュラムに盛り込まれていると活動が活発に進んでいく状況だが、そうではないと教員の対応にも温度差がある。

子どもは環境に対し興味を持って勉強する傾向にあるが、教員は少々抵抗感があるようなので、スムーズに取り組めるようであれば良いと思う。

○木口座長

取組について教員へ周知できれば情報共有が捗り、活動がより活発になるのではないかと。

○山後委員

柱4 あきたエコフェスには、例年参加し、ガス業界の取組やエコクッキングに関して来場者に説明しているが、教育関係には積極的に活動できていないと感じている。

エコクッキングについては、家庭科教員への講義などを実施しているが、対象は主に小中学生と考えており、対象を高校生に広げるとすれば別の視点から取組を検討する必要がある。

## (2) 脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト審査結果について 事務局から説明

○福岡委員

選考された3件について、次につながる可能性を持った展開にしたいと思い支援した。

例えば、授業等では子どものアイデア出しの場合、今実現不可能でも構わないので多く出してもらい、柔軟な発想を引き出すことにしているが、コンテストで実証し数値化することが重要だったので協議しながら慎重にアドバイスした。

最優秀賞の新屋高等学校も前向きで、このアイデアは今できる範囲で実施したが、将来的にはさらに発展した形を目指せると期待している。

○木口座長

次につながる視点として、現状でできることを支援してもらい、取組は昨年よりさらに深化したと感じながら審査した。

定量化した値の妥当性について、あるチームでは削減量のデータを昨年と今年の違いを考慮に入れ計算により求めていたが、データはばらつきを持つものであったと思う。ばらつきではなく、このぐらい削減できたという評価をして結論を断定しすぎだったので、定量化にはある程度幅を持ち、削減につながったのではないかという結論の方が良かったかもしれない。定量化に当たってはデータを精査する意識が必要だ。

○小笠原委員

この事業は何年ぐらい続く予定か。

○事務局

県の新規事業は3年程度継続と考えており、来年度も実施に向けて検討中である。

○小笠原委員

この事業は支援のおかげもあり、良い教育になっていると感じている。また、様々な手法についてYouTubeなどで見て、同年代が真似できるのではないか。

いくつか質問だが、発表者がアイデアの知的財産権を持つと考えていいか。県がPRに使うことについては了承を得ているか。

もう1つ、この事業は継続していくことで事例集のようなものを作ることができ、財産になると考えられる。そういったことは検討しているか。

○事務局

県事業であり、環境教育という趣旨や社会への広報という視点もあり、県が活用する際には承諾を得て、啓発に使用していく。

事例集の作成などについては、一つの成果として啓発の原動力にもなることから、とりまとめられるよう情報を蓄積していきたい。

○伊藤睦子委員

最優秀賞の新屋高等学校の生徒にアドバイスをする機会があり、関わるのができた。生徒が思い描いていた以上の結果が出たと思う。

22件から選考した3件の発表だったが、発表の機会があることはこれから取り組もうとしている高校生の励みになるので、可能ならば多くの学校に発表する機会を与え、例えば、食品ロス削減部門や3R部門などの部門を作り、選考する仕組みにすることで学びの機会の創出につながるのではないか。

○成田委員

ナッジを利用し、具体的な変化について研究することは取組のハードルが低く、取り組みやすかったのではないか。

22 件の応募があったので、部門別を検討しても良いのではないかと。ナッジを利用した部門又は別のアプローチで、環境問題の解決に波及していくような効果を狙える取組かもしれない。

○木口座長

プレゼン時の会場参加者が前回に比べて少し減ったのではないかと。発表者のモチベーションにも関わるので、参加者や視聴する人を増やす、リモートで参加してもらうなど、外部にアピールする取組が必要ではないかと。

○事務局

ストップ・ザ・温暖化あきた県民会議や庁内各課、報道機関への情報提供を行ったが、昨年度より参加が少なかったと感じている。来年度は学校にも情報提供し、教員に見てもらえるよう工夫をしたい。

○木口座長

選考から落ちた方々にアナウンスし次の募集につなげる、学校の授業として参加してもらう、ライブ配信するなどの手法について検討して欲しい。

○伊藤悟委員

クラブ会員数の母数について、令和 6 年度の義務教育対象である小中学校等の児童生徒は約 55,000 人である。ここ 10 年ほど、児童生徒数は毎年 1,500 人から 2,000 人減っており、同様の傾向が続くと、10 年間で 15,000 人減ることになる。そういった中では、クラブ会員数を増やしていくことは難しく、相対値としての評価が必要ではないかと。

環境教育や環境学習において、学校の果たす役割は大きい。教育現場の多忙が指摘されている状況でも、身近な地域の自然に触れることや体験学習などで環境に触れる機会を小学校では 100%、中学校でも 66%ぐらいが実施している。さらに、環境教育の視点からふるさと教育を深化していこうとするときに、学校と体験活動が行える機関との連携が大切になると思う。

○高橋委員

来年度に向けて様々なご意見やご提案をいただき、また、来年度の行動計画の改定に向けてもご提案いただき感謝する。

教育現場は多忙という現状があるため、県も情報提供の方法を考えながら、これまでも進めている。なるべく教員の手間にならないように、様々な方が主体となって環境教育を進めていきたいと考えている。

(3) その他

○福岡委員

3 月 8 日、9 日に秋田で第 8 回日本環境教育学校東北支部大会が開催される。

○渡辺委員

あきたエコフェスに、生涯学習課所管の岩城少年自然の家が自然体験活動ブースに出展した。出展者も多く、環境教育に対する機運が醸成されている印象を受けた。

少年自然の家は小学校では 100%使用してもらっており、自然体験活動はふるさと教育や環境教育に資するものと周知していくことで、新しい取組を実施しなくても環境教育などに結びつけていきたい。

○木口座長

AI の活用について、どの程度教育現場で行われている状況か伺いたい。

大学ではまだ規定が決まっておらず、周辺の大学では規定をまとめ、情報共有や情報交換をしている段階だ。ニュースなどでは AI を活用し、質問して回答を得て、課題への理解を深め、プレゼンを実施するなどしているようだ。デメリットとして回答の真偽があるが、情報リテラシーも含め、どのように取り組まれているか伺いたい。

○成田委員

個別では、AI の活用について議論はあるが、組織としては、AI 活用の議論に至っていない。教員が授業などで使用している事例も把握していない。

○伊藤悟委員

ICT を活用した教育の推進に力を入れて取り組んでいるが、AI の活用までは視野に入れていない。

○小笠原委員

学生の成果物に対する AI の活用は指導している状況だ。初めてのことにについて調べるときには、生成 AI は様々なことを教えてもらえ、これからの社会を変えていくものだと思うが、専門的なことは発展途上であると感じている。

最近でも、ある生成 AI による共通テストの正解率について話題となった。正解率は約 90%で 10%間違っており、大学ではその 10%を見抜けるかがポイントだと思う。また、情報リテラシーについて、生成 AI のシステムに書き込んだ内容は吸い上げられ、別に利用される可能性があることから、未公開情報についての取扱いには注意が必要と考える。

(以上)